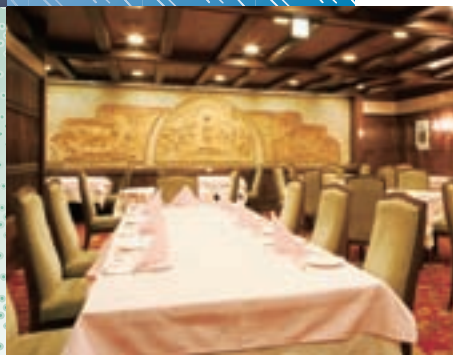
第86期
報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日

株式会社 中村屋

証券コード 2204



目次

株主の皆様へ 1
事業別状況 3
連結財務諸表 5
Topics 8
会社情報 9
株式情報 10

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。
ここに中村屋グループ第86期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における事業の概況をご報告申しあげます。

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加による内需の下支えや雇用の改善により景気の回復基調は維持されました。しかしながら、個人消費は持ち直しの兆しが見られたものの、記録的な暖冬の影響も少なからずあり期後半には伸びが鈍化し、景気回復の実感が乏しい状況の中で推移いたしました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の「食の安全・安心」に関する意識が一段と高まっていることから、安全でより良い品質の商品を提供することが強く求められております。また、多様化したお客様ニーズに適合した新商品開発に伴う企業間競争は激しさを増し、マーケティング競争力の強化が重要な課題となっております。

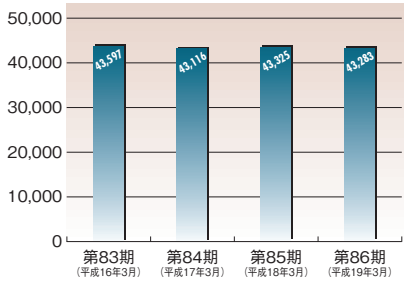
このような状況のもと、当中村屋グループは中期経営計画「ステップ アップ プラン21」の2年目に入り、経営の基本を「事業の自立」と「グループ経営の強化」におき、「コンプライアンスの重視」と「品質保証の徹底と実行」を推進し、企業の社会的な責任を重視する経営を進めました。各事業分野においては選択・集中・創造を基本とし、事業構造の改革を進め、ローコスト構造改革を推進し、経営資源を収益性の高い分野に投下することでマーケティング競争力を強化し、収益力の向上に取り組みました。

また、中村屋グループとして企業統治体制の確立を図るべく内部統制システムの構築に取り組むとともに、環境保全活動（食品廃棄物の削減等）や食育を中心とした社会貢献活動を展開するなど、変化や競争に強い企業グループの実現を目指してまいりました。

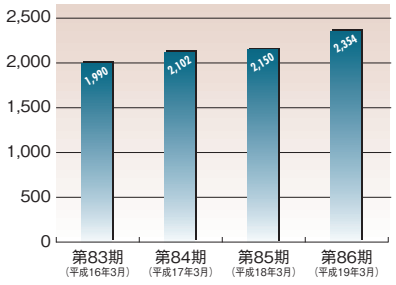
以上のような経過の中で、当会計年度の連結売上高は、43,283百万円、前年同期比43百万円、0.1%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、人件費の削減、諸経費の節減などによるローコスト構造改革の推進や、積極的な有利子負債の削減に努めるなど、経営方針に沿った諸施策を着実に実施したことにより、連結経常利益は、2,354百万円、前年同期比204百万円、9.5%の増益となりました。また、特別利益として、貸倒引当金の戻り等があり73百万円となりました。特別損失としては、レストランの改装等に伴う固定資産の除却損の発生により104百万円となりその結果、連結当期純利益は、1,276百万円、前年同期比64百万円、5.3%の増益となりました。

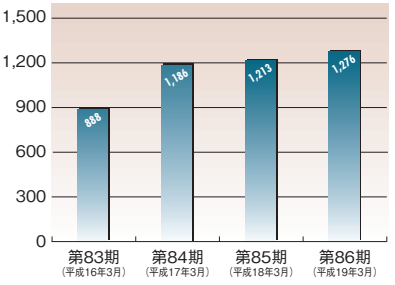
連結売上高（百万円）



連結経常利益（百万円）



連結当期純利益（百万円）



会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績が堅調な中で個人消費の本格的な回復に期待したいところですが、少子化・人口減少がもたらす市場縮小による企業間競争の激化や「食の安全・安心」に対して供給者としての社会的な責任が強く求められるなど経営環境は一層厳しくなるものと思われます。

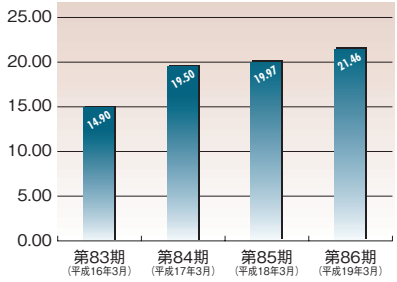
このような環境の中で中村屋グループは、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもと、「コンプライアンスの重視」と「品質保証の徹底と実行」を基本に事業の自立とグループ経営の強化を図り、環境の変化や競争に「強い会社」の実現を目指しております。

平成19年度は、中期経営計画「ステップ アップ プラン21」の最終年度にあたりますが、経営方針としては、「選択・集中・創造による事業の自立」「品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底」「ヒット商品の開発強化」「ローコスト構造改革の徹底」「リーダー人材の育成と活用」の諸施策を掲げ、これらを遂行するにあたり「スピード」「チャレンジ」「コミットメント」「コミュニケーション」そして「バリュー」を行動指針といたします。具体的な施策としては、すでに導入済みのAIB方式による品質管理システムをより効果的に運用活用し、品質保証の徹底を図ります。また、経営の効率化を推進するために、基幹業務を統合的に管理するERPシステムを導入し、全社経営情報システムを再構築いたします。更に本年は、主力商品であるインドカリー、月餅、中華まんが発売80周年にあたりますので、記念キャンペーンを展開してまいります。中村屋グループの資産活用についても今後は環境変化に柔軟かつスピーディーに対応できる体制を整えて推進してまいります。以上の諸施策を実行することにより、「お客様満足の向上」と「企業価値の向上」に向けて取り組んでいく所存でございます。

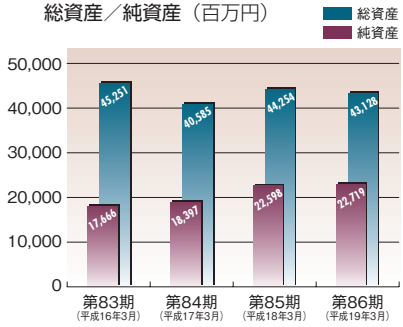
株主の皆様におかれましても、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

代表取締役社長
長沼　誠

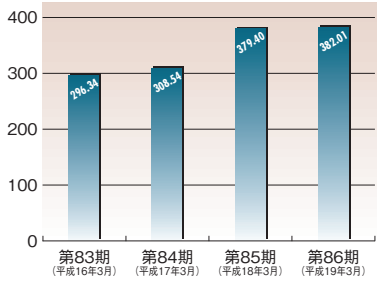
一株当たり当期純利益（円）



総資産／純資産（百万円）

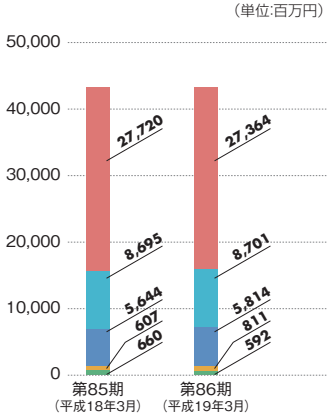


一株当たり純資産（円）



事業別状況

事業別売上高



事業区分（当期売上高構成比）		主要な商品・事業内容
菓子事業	63.2%	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート（水羊かん、ゼリー）、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	20.1%	業務用食材（カリー、パスタソース）、市販食品（レトルトカリー）
飲食事業	13.4%	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	1.9%	オフィスビル賃貸
その他事業	1.4%	スポーツクラブの営業、保険代理業

菓子事業

菓子事業につきましては、本年も新商品の開発を積極的に実施するとともに主力商品群の品質およびパッケージの改良をすすめることにより商品力の強化を図りました。

和菓子贈答類では、風味のよい羊羹を使用したみずみずしい食感の半生タイプの和洋折衷菓子「かぐやか」と季節感を訴求した商品「中秋月餅」を新発売しました。洋菓子類では、主力商品の「アイリッシュケーキ」は品質改良により売上の拡大を続けており、当期も順調に推移しております。

米菓進物類では、洋風の素材を加え香ばしく焼きあげた「餅あそび」をギフト商品として開発し、売上規模の大きい「こがねはずみ」の品質改良とあわせ、米菓ギフトの強化を図りました。

円果天　月餅

円果天　しろ月餅

パックデザート類については、中身が見える透明容器を好まれるお客様のニーズに対応した二層タイプのゼリー類と「淡味水ようかん」を詰め合わせた「夏誉れ」を新発売しました。また、中村屋の強みを生かし、和の素材として「抹茶」「葛」を取り入れ、和洋の組み合わせによるバラエティー感のある商品を新発売するなど、夏のギフトの競争力を高めました。

中華まんじゅう類につきましては、コンビニエンス販路で「肉まん」「あんまん」を夏季にも取り扱う年間商品としてチャレンジするとともに、「豚角煮まん」「特製肉まん」など高品質・高付加価値商品を市場に投入するなど、積極的な販売活動を行いました。

店舗展開面では新たな取り組みとして、当社の菓子作りの技術を生かし高品質な商品を提供する店舗作りを行いました。当社の伝統的な代表商品である月餅の専門店「円果天（えんかてん）」を伊勢丹新宿本店にオープンさせ、製法と素材にこだわりを持って作りあげた月餅をバラエティー豊かに取り揃えました。また、土産菓子ショップとして、東京駅構内に良質なチョコレートを使用した「ふんわりしょ・こ・ら」の

ふんわりしょ・こ・ら

常設店をスタートさせました。いずれも、多くのお客様に新しい中村屋の味としてご支持をいただいております。

以上のとおり、積極的な営業活動を展開し売上高確保に努めましたが、記録的な暖冬による中華まんじゅう類への影響があり、全体の売上高は減収となりました。

食品事業

業務用食品事業においては、外食市場が依然として厳しい状況にある中で、大手ファーストフード業態へ季節メニューとしてシチュー類を投入するなど、当社の調理技術を生かした商品開発を重ね、主要な外食取引先への数多くのメニュー提案を行うなど売上高確保に努めました。

一方、市販食品事業では、健康志向の高まりに対応し、市販用レトルト商品として“体にやさしい”をテーマに低カロリー・減塩で商品化した毎日食べたいシリーズ、インドカリーとシチュー7品目を新発売しました。更に市販レトルトカリー発売5周年記念パッケージ商品を企画し、販売促進活動を積極的に実施しました。また、家庭用冷凍食品として高品質・高単価のグラタン類を開発し、市場への新規参入を図りました。以上のような営業活動により全体では前期なみの売上高を確保いたしました。

野菜

毎日食べたいシリーズ
ビーフ

チキン

飲食事業

飲食事業では、新業態の開発による新規出店やお客様ニーズに適合した店舗への改装ならびに収益性向上のための不採算店2店の閉鎖をあわせて行いました。また、各業態においてお客様第一の視点から品質とサービスの向上を図ってまいりました。

本店では、代表的な商品であるインドカリーを中心として、さまざまな当社商品がテレビ・雑誌等に数多く取り上げられ、それにあわせた効果的な対応により集客効果を高めることができました。

オリーブハウス新宿髙島屋店

直営レストラン部門では、「インドカリーの店」を5月にそごう千葉店に、「オリーブハウス」を10月に兵庫県川西市のモザイクボックスに、気軽にカリーを楽しめる店として新業態「カリーキッチン」を3月にアトレ新浦安店にそれぞれ新規出店しました。また、焼きたてパンの店「ファリーヌ松戸店」と「オリーブハウス新宿髙島屋店」を3月に新たなパッケージで改装するなどの営業展開を行った結果、全体の売上高は増収となりました。

オリーブハウスで
提供される料理

オリーブハウス
新宿髙島屋店

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、景気の回復に伴いオフィス需要が好転する中で、入居テナントに対するきめ細かい対応を行ったことにより、入居率100%を維持し大幅な増収となりました。

笹塚NAビル

その他の事業

スポーツ事業におきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」を笹塚NAビル内で展開しておりますが、周辺地域での競争が激化しております。その対応策としてお客様ニーズに基づく魅力的なプログラムの開発を進め、より一層のサービス向上に努めましたが、減収となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

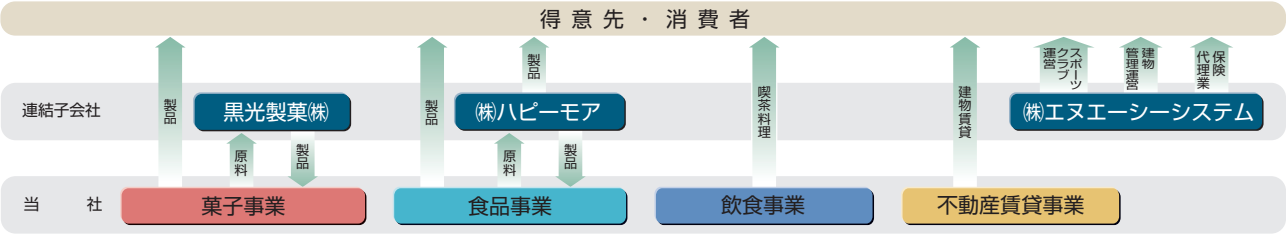
（単位：百万円）

科目	当期（平成19年3月31日現在）	前期（平成18年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	11,813	12,473
現金及び預金	1,685	2,532
受取手形・売掛金	4,510	4,144
有価証券	761	1,200
たな卸資産	1,919	2,034
繰延税金資産	496	477
その他流動資産	2,440	2,153
貸倒引当金	△ 0	△ 66
固定資産	31,316	31,781
有形固定資産	23,105	23,383
建物及び構築物	7,335	7,528
機械装置及び運搬具	1,692	1,798
土地	13,748	13,748
その他の有形固定資産	329	308
建設仮勘定	—	0
無形固定資産	1,018	524
投資その他の資産	7,193	7,873
投資有価証券	6,081	6,698
繰延税金資産	1	—
その他の資産	1,415	1,478
貸倒引当金	△ 305	△ 302
資産合計	43,128	44,254

科目	当期（平成19年3月31日現在）	前期（平成18年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	9,355	8,164
買掛金	1,540	1,560
短期借入金	3,948	3,328
未払法人税等	944	792
賞与引当金	801	802
その他の流動負債	2,122	1,682
固定負債	11,054	13,492
社債	2,000	2,000
長期借入金	290	2,550
繰延税金負債	423	580
退職給付引当金	7,024	7,044
その他の固定負債	1,317	1,318
負債合計	20,409	21,656
資本の部		
資本金	—	7,469
資本剰余金	—	7,574
利益剰余金	—	5,789
その他有価証券評価差額金	—	1,854
自己株式	—	△ 88
資本合計	—	22,598
負債及び資本合計	—	44,254
純資産の部		
株主資本	21,385	—
資本金	7,469	—
資本剰余金	7,576	—
利益剰余金	6,446	—
自己株式	△ 107	—
評価・換算差額等	1,334	—
その他有価証券評価差額金	1,334	—
純資産合計	22,719	—
負債及び純資産合計	43,128	—

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

グループの状況



連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
売上高	43,283	43,325
売上原価	24,538	24,794
売上総利益	18,745	18,532
販売費及び一般管理費	16,402	16,523
営業利益	2,343	2,009
営業外収益	154	302
受取利息及び配当金	83	132
雑収入	71	170
営業外費用	143	161
支払利息及び社債利息	88	105
雑損失	55	56
経常利益	2,354	2,150
特別利益	73	49
特別損失	104	153
税金等調整前当期純利益	2,323	2,046
法人税、住民税及び事業税	955	738
法人税等調整額	92	96
当期純利益	1,276	1,213

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	7,348
資本剰余金増加額	226
連結子会社の合併に伴う資本剰余金増加額	226
資本剰余金期末残高	7,574
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	2,875
利益剰余金増加高	3,504
当期純利益	1,213
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加額	2,291
利益剰余金減少高	590
配当金	566
取締役賞与金	24
利益剰余金期末残高	5,789

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,695	3,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,496	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,252	△ 2,994
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,053	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,717	1,701
現金及び現金同等物の期末残高	1,664	2,717

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	資本金（千円）	当社の議決権比率（%）	主な事業内容
黒光製菓株式会社	26,400	100.0	和菓子類の製造
株式会社ハピーモア	60,000	100.0	食材類の製造販売
株式会社エヌエーシーシステム	10,000	100.0	不動産の賃貸（管理運営）・スポーツクラブの運営および保険代理業

連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,469	7,574	5,789	△ 88	20,745
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 595		△ 595
取締役賞与金			△ 24		△ 24
当期純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				△ 21	△ 21
自己株式の処分		2		2	4
当連結会計年度中の変動額合計	—	2	657	△ 19	640
平成19年3月31日残高	7,469	7,576	6,446	△ 107	21,385

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,854	22,598
当連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 595
取締役賞与金		△ 24
当期純利益		1,276
自己株式の取得		△ 21
自己株式の処分		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	△ 520	△ 520
当連結会計年度中の変動額合計	△ 520	121
平成19年3月31日残高	1,334	22,719

TOPICS
トピックス

愛され続けて80年

中村屋の代表商品である月餅、中華まん、インドカリーが今年発売80周年を迎えます。

月餅

大正14年、創業者相馬愛蔵、黒光夫妻が中国へ視察旅行に行き、そこで出合ったのが「月餅」でした。後年愛蔵は自著『一商人として』の中で『この旅中に日本人のラマ僧に会い、中国では古来八月十五夜に月餅と称する菓子を拵(こさ)え、これを月前に供えるという話を聞き、このお菓子を旅行の記念として日本へのお土産にしようと決めた』と記しています。中村屋はこのお菓子を日本人の口に合うよう仕立て、8月の１ヵ月だけ販売します。昭和２年のことでした。発売された月餅は多くのお客様からご好評頂き、通年販売に踏み切ります。

以来、絶え間ない改良を行いながら中村屋の定番商品となった月餅。現在は、高級タイプや季節の月餅など新しい月餅も開発しております。

王味月餅

中華まん

中国視察旅行のお土産のもう一つが「中華まん」でした。かの地で食した“包子(パオズ)”という食べ物をヒントに「中華まん」を開発します。生地は独自の酵母で発酵させ、薫り高く程良い食感に仕上げ、具材は油っぽさを抑え日本人向けにアレンジ。発売された中華まんは、ご自宅用だけでなく進物としても重宝され、また同時期にオープンしたレストランのメニューにも登場するなど、人気を博しました。

昭和60年代にはコンビニエンスストアへの納品をきっかけに更なる成長を遂げます。また、和菓子の製造、レストランの調理技術を持っている中村屋ならではの開発力を生かし、ピザまんやカレーまんなど、バラエティまんも開発。

現在中村屋は中華まんの関東圏シェアナンバーワンにまで成長しました。

天成まん

インドカリー

昭和２年、中村屋に喫茶部（レストラン）が設けられ、そのメニューにはボルシチ、ピロシキそして純印度式カリーがありました。インドカリー、そのルーツは大正４年日本に亡命してきたインド独立運動の志士ラス・ビハリ・ボースを中村屋がかくまったことに始まります。創業者の相馬夫妻の娘婿となったボースは、相馬家へのお礼の気持ちと、日本に本物を紹介したいとの思いから、喫茶部のメニューにカリーを加えることを提案したのでした。

発売当初からお米、鶏肉、バター、ヨーグルトにこだわり、自前の養鶏場や牧場を持ちインドカリーを提供しました。当時、街の食堂では10銭～12銭だったカレーが80銭という値段にもかかわらず、大変評判になりました。以来80年、戦争で一時中断したものの、不断の改良や原材料の開発を続け今日に至っております。

愛され続けてきた美味しさのヒミツは発売当初からのこだわりにもあったのです。

インドカリー

会社情報（平成19年6月28日現在）

概　要

創　　業	明治34年12月30日
設　　立	大正12年4月1日
資 本 金	74億6,940万円
発行済株式総数	5,976万株
営業内容	各種和洋菓子・パン・その他食料品の製造、販売ならびに飲食店の営業
従 業 員	960名 （上記の他臨時従業員が期中平均1,085名おります。）

役　員

代表取締役社長	長沼　誠
取締役兼専務執行役員	神田隆男
取締役兼専務執行役員	小山田信義
取締役兼常務執行役員	染谷省三
取締役兼常務執行役員	小林政志
取締役兼執行役員	飯山一伸
取締役兼執行役員	小林　恒
常勤監査役	田嶋和彦
常勤監査役	座光寺　威
監査役	原　秋彦
監査役	荒井英夫
執行役員	三方千博
執行役員	杉山敏行
執行役員	二本松　壽
執行役員	小川俊久
執行役員	御厨久司
執行役員	藤木裕人
執行役員	平林盟久

（注）監査役原秋彦・荒井英夫の両氏は社外監査役であります。

主な事業所

名称	所在地・TEL
本社	〒160-0022　東京都新宿区新宿三丁目26番13号 TEL (03) 3352-6161（大代表）
東京事業所	〒151-0073　東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号 TEL (03) 5454-7111（総務・人事部） TEL (03) 3481-1163（菓子事業部）
研究開発室	〒243-0401　神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号 TEL (046) 234-3170（代表）
神奈川工場	〒243-0401　神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号 TEL (046) 231-4511（代表）
食品工場	〒243-0401　神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号 TEL (046) 233-5161（代表）
埼玉工場	〒346-0101　埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼17番地 TEL (0480) 85-5911（代表）
つくば工場	〒300-1281　茨城県牛久市桂町2200番46号 TEL (0298) 75-0911（代表）
中央営業所	〒151-0073　東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号 TEL (03) 3481-1153（東京営業・NC部）
東営業所	〒278-0022　千葉県野田市山崎1839-1 TEL (04) 7126-5101（代表）
南営業所	〒243-0401　神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号 TEL (046) 231-4513（代表）
北営業所	〒360-0161　埼玉県熊谷市万吉（まげち）2550番地 TEL (048) 539-4133（代表）
札幌営業所	〒001-0011　北海道札幌市北区北11条西一丁目5番地 TEL (011) 747-5561（代表）
名古屋営業所	〒453-0036　愛知県名古屋市中村区森田町一丁目4番26号 TEL (052) 482-1564（代表）
大阪営業所	〒664-0845　兵庫県伊丹市東有岡一丁目89番地1 TEL (0727) 80-0551（関西営業部）
福岡営業所	〒812-0016　福岡県福岡市博多区博多駅南六丁目9番46号 TEL (092) 441-1831（代表）

株式情報（平成19年3月31日現在）

株式の状況

① 発行可能株式総数　199,044,000株

② 発行済株式の総数　59,762,055株

（注）自己株式289,357株が含まれております。

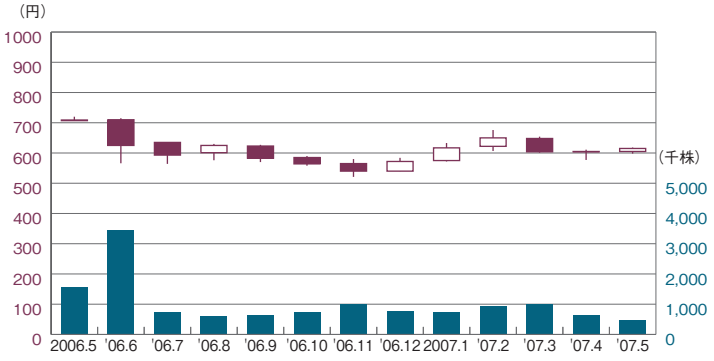
③ 株主数　8,962名

（注）前期末に比し80名増加いたしました。

大株主（上位10名）

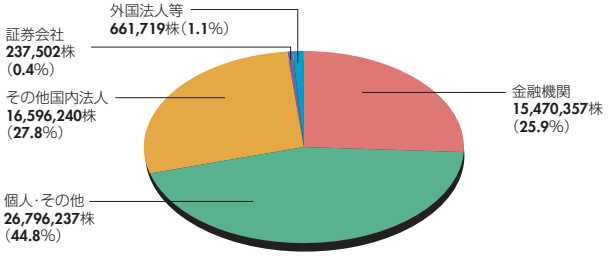
株主名	持株数（千株）
中村屋取引先持株会	4,355
株式会社　みずほ銀行	2,925
三井不動産　株式会社	1,800
株式会社　三菱東京UFJ銀行	1,328
日本製粉　株式会社	1,301
中村屋従業員持株会	1,262
日東富士製粉　株式会社	1,110
豊田通商　株式会社	1,100
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,080
株式会社　りそな銀行	1,000

株価の推移

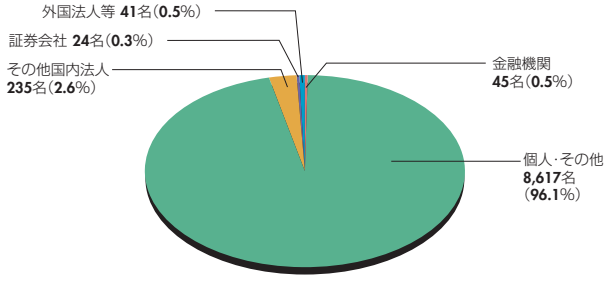


所有者別株式分布状況

株式数（59,762,055株）



株主数（8,962名）



株主優待 …… 平成19年度より株主優待制度を変更いたしました。

3月31日の最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上ご所有の株主様に対し株主優待品を、6月上旬～中旬にお届けいたしております。

株主優待基準

所有株式	AまたはBから選択	
	A	B
1,000株～3,000株未満	2,000円相当の自社商品	株主優待券1冊（15%割引、20枚）
3,000株～5,000株未満	3,000円相当の自社商品	株主優待券2冊
5,000株以上	5,000円相当の自社商品	株主優待券2冊 自社商品3,000円

※株主優待券のお取り扱い店舗は45店の指定店舗で、特殊商品を除く買物・飲食にご利用いただけます。
自社商品は、弊社で決めさせていただきご選択時にご案内いたします。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により掲載します。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 電話お問合せ先）	〒135-8722　東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話番号　0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店

単元未満株式の買増制度のご案内

当社は、単元未満株式ご所有の皆様のご便宜をはかるために、単元未満株式の買増制度を導入しております。単元未満株式を所有される株主様は、当社に対して一単元に不足する数の株式を買増請求することができます。

本件手続きは、株主名簿管理人が行いますので、単元未満株式の買増請求に関する具体的な手続きやお問合せは、当社の株主名簿管理人（みずほ信託銀行）宛にお願い申し上げます。

株式会社 中村屋

住　所：東京都新宿区新宿三丁目26番13号
電　話：03-3352-6161（大代表）
e-mail：webmaster@nakamuraya.co.jp
ＵＲＬ：http://www.nakamuraya.co.jp
〈お問合せ先〉総務・人事部
電　話：03-5454-7111

表紙の写真

〈上〉和水菓

一粒栗入りの抹茶ぜんざいと栗ぜんざい。黒蜜・白蜜のみつまめ、和の味わいの西瓜と甘夏のゼリー。そして、水ようかんを楽しめる詰合わせです。

和水菓
2,625円（税込）

〈中〉自慢詰合わせ

明治34年（1901年）相馬愛蔵・黒光夫妻が東京本郷に「中村屋」を創業、以来一世紀を超えて独創性にあふれた味わいを創り出してきました。
秘伝の「月餅」２種と伝統の「桃山」中村屋ゆかりの彫刻家・荻原碌山にちなんだ「碌山」の詰合わせです。

自慢詰合わせ
８コ入
1,050円（税込）

〈下〉中村屋本店　レガル（３階）

四季の素材を生かしたフレンチのコース料理と伝統のカリーを、美術品に囲まれた落ち着いた雰囲気の中で、召し上がっていただけます。

R100
古紙100%再生紙を
使用しています。